

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	群馬県	市町村類型	特例市	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	157,540,988	157,540,774	実質収支比率	4.6	4.0				
市町村名	高崎市	地方交付税種地	1-5	財政健全化等	×	歳出総額	155,947,996	154,051,237	経常収支比率	89.4	92.0				
				財源超過	×	歳入歳出差引	4,082,992	3,489,537	(※1)	(99.3)	(98.0)				
				首都	○	翌年度に繰越すべき財源	602,929	547,819	標準財政規模	76,175,227	74,067,616				
				近畿	×	実質収支	3,480,063	2,941,718	財政力指数	0.86	0.88				
人口	22年国調(人)	371,302	産業構造	中部	×	単年度収支	538,345	143,533	公債費負担比率	13.2	13.8				
	17年国調(人)	364,919		過疎	○	積立金	8,737	267,204	健全化判断比率						
増減率 (%)		1.7	第1次	17年国調	7,344	12年国調	7,870	山振	○	繰上償還金	10,674	599,373	実質赤字比率	-	-
	23.03.31(人)	370,714			7,344	7,870	低開発	○	積立金取崩し額	2,298,002	2,911,777	連結実質赤字比率	-	-	
22.03.31(人)	370,301	0.1	第2次		4.1	4.4	指数表選定	○	実質単年度収支	-1,740,246	-1,901,667	実質公債費比率	9.4	9.8	
増減率 (%)		0.1			51,243	57,126	基準財政収入額	43,740,259	46,301,681	将来負担比率	86.5	94.4			
面積 (km ²)		459.41	第3次		28.8	31.7	基準財政需要額	52,786,348	53,590,300	資金不足比率 (※3)					
人口密度 (人/km ²)		808			117,889	114,546	標準税収入額等	56,617,691	60,045,021						
世帯数 (世帯)		147,116		66.2	63.5	経常経費充当一般財源等	71,543,262	69,246,679							
職員状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	131,613,189	124,603,538					
	市区町村長	1	11,000	一般職員	2,133	6,957,846	3,262	うち公的資金	86,077,079	84,843,369					
	副市区町村長	2	8,800	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	5,649,795	8,264,254					
	取入役	-	-	うち技能労務職員	200	626,000	3,130	収益事業収入	-	-					
	教育長	1	7,600	教育公務員	110	416,965	3,791	土地開発基金現在高	2,038,566	2,227,924					
	議会議長	1	6,350	臨時職員	-	-	-	積立金	7,202,517	7,391,782					
	議会副議長	1	6,050	合計	2,243	7,374,811	3,288	現在高	1,651,230	1,250,978					
	議会議員	44	5,700	ラスパイレース指数	-	-	-	減債基金	9,949,142	10,756,364					
								その他特定目的基金							

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※2)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(8)	水道事業会計	(10)	簡易水道事業等特別会計	(13)	高崎工業団地造成組合	(23)	高崎市都市緑化協会	
(2)	土地取得事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(9)	公共下水道事業会計	(11)	農業集落排水事業特別会計	(14)	高崎市等広域市町村圏振興整備組合	(24)	高崎市土地開発公社	
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(12)	牛伏ドリームセンター事業特別会計	(15)	群馬県市町村会館管理組合	(25)	高崎市都市整備公社	
		(6)	老人保健特別会計					(16)	群馬県市町村総合事務組合	(26)	ラジオ高崎	
		(7)	駐車場事業特別会計					(17)	群馬県後期高齢者広域連合(一般会計)	(27)	高崎環境保全社	
								(18)	群馬県後期高齢者広域連合(事務会計)	(28)	高崎市総合卸売市場	
								(19)	多野藤岡広域市町村圏振興整備組合	(29)	高崎市文化スポーツ振興財団	
								(20)	多野藤岡医療事務市町村組合(病院事業会計)	(30)	新高崎リバーパーク	
								(21)	多野藤岡医療事務市町村組合(老健施設会計)	(31)	高崎情報サービス	
								(22)	藤岡市・高崎市ガス企業団	(32)	倉淵ふるさと公社	
										(33)	相間川温泉	
										(34)	榛名湖温泉ゆうすげ	

(注釈)

- ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
- ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
- ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	56,224,508	35.1	53,198,898	73.9	普通税	53,159,806	94.5	1,034,340	議会費	764,427	0.5	-	764,427	
地方譲与税	1,444,351	0.9	1,444,351	2.0	法定普通税	53,159,806	94.5	1,034,340	総務費	14,647,057	9.4	867,667	12,846,859	
利子割交付金	185,605	0.1	185,605	0.3	市町村民税	24,596,700	43.7	1,034,340	民生費	42,578,472	27.3	1,229,453	20,843,535	
配当割交付金	78,619	0.0	78,619	0.1	個人均等割	506,071	0.9	-	衛生費	11,902,474	7.6	4,853,862	6,905,012	
株式等譲渡所得割交付金	24,324	0.0	24,324	0.0	所得割	17,869,832	31.8	-	労働費	502,609	0.3	22,837	147,111	
地方消費税交付金	3,597,099	2.2	3,597,099	5.0	法人税割	1,488,481	2.6	249,698	農林水産業費	2,815,351	1.8	654,799	1,501,911	
ゴルフ場利用税交付金	178,834	0.1	178,834	0.2	固定資産税	25,692,939	45.7	784,642	商工費	22,890,690	14.7	145,674	1,280,615	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	25,536,859	45.4	-	土木費	20,160,375	12.9	10,397,901	14,113,739	
自動車取得税交付金	396,492	0.2	396,492	0.6	軽自動車税	593,820	1.1	-	消防費	4,306,168	2.8	51,321	4,258,904	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	2,276,347	4.0	-	教育費	22,604,738	14.5	6,654,037	13,369,551	
地方特例交付金	636,833	0.4	636,833	0.9	鉱産税	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	314,311	0.2	314,311	0.4	特別土地保有税	-	-	-	公債費	12,775,635	8.2	-	12,213,667	
減収補填特例交付金	322,522	0.2	322,522	0.4	法定外普通税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	13,710,889	8.6	11,510,741	16.0	目的税	3,064,702	5.5	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	11,510,741	7.2	11,510,741	16.0	法定目的税	3,064,702	5.5	-	歳出合計	155,947,996	100.0	24,877,551	88,245,331	
特別交付税	2,200,148	1.4	-	-	入湯税	39,092	0.1	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
(一般財源計)	76,477,554	47.8	71,251,796	98.9	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	102,261	0.1	102,261	0.1	都市計画税	3,025,610	5.4	-	義務的経費計	62,629,015	40.2	41,149,258	40,697,256	50.8
分担金・負担金	1,319,352	0.8	152	0.0	水利地益税等	-	-	-	人件費	23,279,476	14.9	20,524,255	20,106,474	25.1
使用料	4,047,090	2.5	131,752	0.2	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	13,789,568	8.8	11,637,952	-	-
手数料	1,057,329	0.7	-	-	旧法による税	-	-	-	扶助費	26,573,904	17.0	8,411,336	8,385,824	10.5
国庫支出金	17,118,667	10.7	-	-	合計	56,224,508	100.0	1,034,340	公債費	12,775,635	8.2	12,213,667	12,204,958	15.2
国有提供交付金(特別区財調交付金)	54,329	0.0	54,329	0.1	区分	平成22年度	平成21年度		内 元利償還金	12,764,124	8.2	12,202,156	12,193,447	15.2
都道府県支出金	9,489,330	5.9	-	-	徴収率	98.2	91.0	98.0	誤 一時借入金利子	11,511	0.0	11,511	11,511	0.0
財産収入	440,407	0.3	144,912	0.2	(%)	98.2	92.0	97.8	その他の経費	68,441,430	43.9	36,925,486	30,846,006	38.5
寄附金	45,339	0.0	-	-	計	98.0	90.0	98.0	物件費	17,754,158	11.4	12,516,465	11,986,405	15.0
繰入金	4,022,894	2.5	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			維持補修費	1,414,961	0.9	910,996	909,639	1.1
繰越金	1,389,537	0.9	-	-	合計	13,910,632	実質収支	2,139,984	補助費等	15,523,540	10.0	14,720,321	11,107,734	13.9
諸収入	26,771,999	16.7	339,334	0.5	下水道	4,815,340	再差引収支	1,543,188	うち一部事務組合負担金	4,022,805	2.6	4,022,805	4,021,418	5.0
地方債	17,694,900	11.1	-	-	駐車場整備	349,195	加入世帯数(世帯)	57,551	繰入金	9,111,685	5.8	7,640,366	6,842,228	8.5
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	78,262	被保険者数(人)	103,739	積立金	1,126,659	0.7	1,046,202	-	-
うち臨時財政対策債	8,046,000	5.0	-	-	簡易水道	33,927	保険税(料)収入額	99	投資・出資金・貸付金	23,510,427	15.1	91,136	-	-
歳入合計	160,030,988	100.0	72,024,536	100.0	国民健康保険	2,339,511	被保険者	78	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					その他	6,294,397	1人当り	233	投資的経費計	24,877,551	16.0	10,170,587	-	
									うち人件費	767,525	0.5	763,123	-	
									普通建設事業費	24,877,551	16.0	10,170,587	-	
									うち補助	7,819,930	5.0	1,892,821	-	
									うち単独	16,598,086	10.6	8,111,531	-	
									災害復旧事業費	-	-	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	
									歳出合計	155,947,996	100.0	88,245,331	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 群馬県高崎市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形勢収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 土地取得事業特別会計, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経産費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 取収益(歳入), 経費用(歳出), 純損益(形勢収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等負担見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 介護保険特別会計, etc.

地方公社・第三セクター等
Table with columns: 地方公社・第三セクター等, 経常損益, 経産費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 高崎市都市緑化協会, 高崎市土地開発公社, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 取収益(歳入), 経費用(歳出), 純損益(形勢収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 高崎工業団地造成組合, 高崎市等広域市町村圏振興整備組合, etc.

公債負債の状況(千円・%)
Table with columns: 区分, 実質公債費比率(千円・%), 将来負債の状況(千円・%), 将来負債比率(千円・%). Rows include 元利償還金, 内訳, 標準財政規模, 実質公債費比率, etc.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

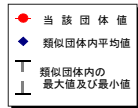
※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

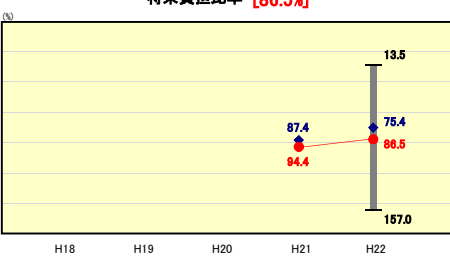
群馬県高崎市

人口	370,714人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	459.41	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	160,030,988	千円	実質公債費比率	9.4%
歳出総額	155,947,996	千円	将来負担比率	86.5%
実収支	3,480,063	千円	市町村類型	H18 - H19 - H20 -
標準財政規模	76,175,227	千円	(年度毎)	H21 特例市 H22 特例市
地方債現在高	131,613,189	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

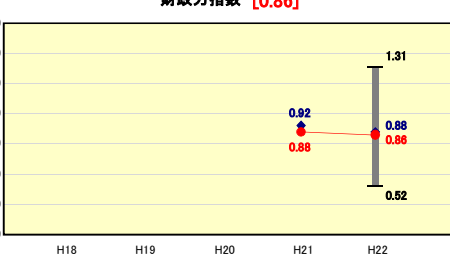
将来負担の状況



類似団体内順位 25/41 全国平均 79.7 群馬県平均 67.9

将来負担比率の分析欄
 第5次総合計画等の推進による地方債残高や、公営企業債等の一般会計から負担額が増加したものの、標準財政規模の増加により将来負担比率の改善が図られた。

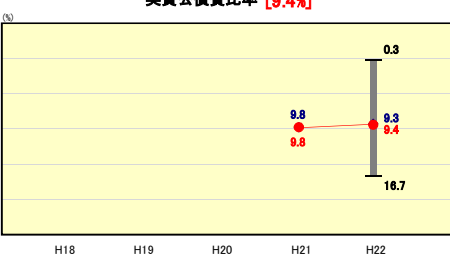
財政力



類似団体内順位 23/41 全国平均 0.53 群馬県平均 0.64

財政力指数の分析欄
 市税減により基準財政収入額が減額となり財政力指数が下がった。今後も、歳入の確保、事務事業コストの縮減等にとり組み財政基盤の強化に努めていく。

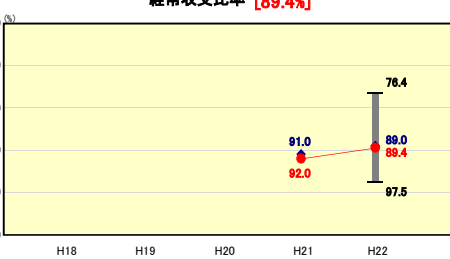
公債費負担の状況



類似団体内順位 21/41 全国平均 10.5 群馬県平均 10.3

実質公債費比率の分析欄
 標準財政規模の増、元利償還額の減等により、実質公債費比率が減少した。今後、「新市基本計画」や「第5次総合計画」の推進に伴い地方債の発行額の増加が予想される。

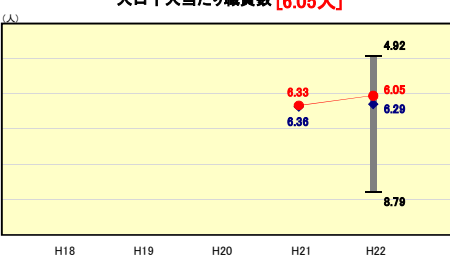
財政構造の弾力性



類似団体内順位 23/41 全国平均 89.2 群馬県平均 88.4

経常収支比率の分析欄
 歳出では人件費と扶助費が増加し、歳入では市税収入等は減少したが、地方交付税と臨時財政対策債が大幅に増えたため、結果的に経常一般財源等が増加することとなった。扶助費は増加傾向にあるため、市税収入等確保策の強化等、経常一般財源の確保に努めていく。

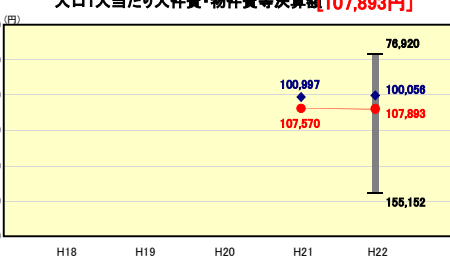
定員管理の状況



類似団体内順位 19/41 全国平均 7.24 群馬県平均 7.44

人口千人当たり職員数の分析欄
 組織の統廃合や業務委託の拡大による職員の減員を図った。引き続き、職員数の適正化に努めていく。

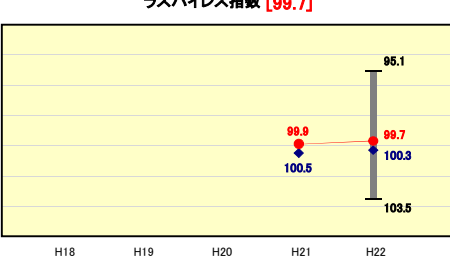
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 28/41 全国平均 114,985 群馬県平均 116,152

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 物件費は前年比△0.2%であったが、退職手当が増加したため決算額が増となった。今後も効率的な予算の執行に努めていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 15/41 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均と同水準で、給与制度も国家公務員に準拠している状況である。今後も勤務実績を的確に反映させるなど給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

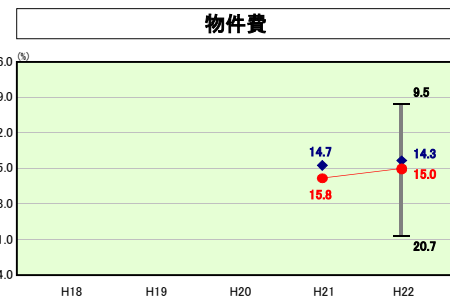
群馬県高崎市

経常収支比率の分析

人口	370,714 人(H23.3.31現在)	実収	- %
面積	459.41 km ²	実赤字	- %
入総額	160,030,988 千円	実公債費	9.4 %
出総額	155,947,996 千円	実負担	86.5 %
実収支	3,480,063 千円	市町村類型	H18 - H19 - H20 -
標準財政規模	76,175,227 千円	(年度毎)	H21 特例市 H22 特例市
地方債現在高	131,613,189 千円		

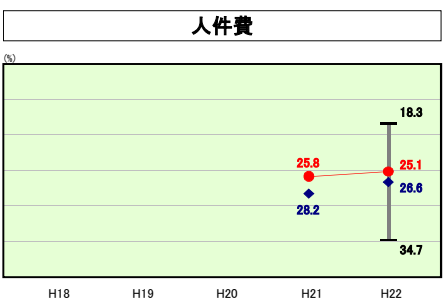


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



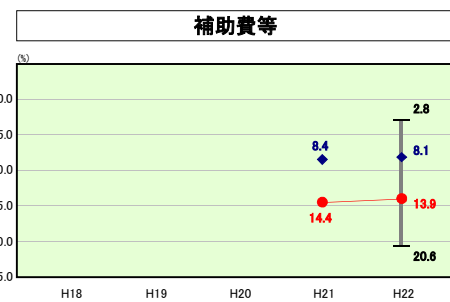
類似団体内順位 25/41 全国平均 12.8 群馬県平均 14.9

物件費の分析欄
 需用費や備品購入費の節約と事務事業コストの縮減等により物件費の抑制に努めた。



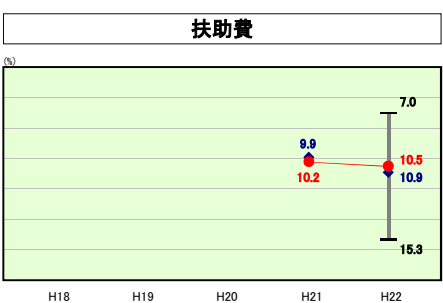
類似団体内順位 14/41 全国平均 25.1 群馬県平均 25.4

人件費の分析欄
 給与勧告に基づき、給与改定(平均△1.5%)と期末勤勉手当(△0.2月分)を実施した。さらに、組織の統廃合や人員配置の見直しを実施し減員を図った。



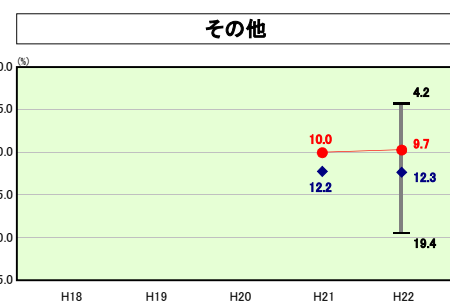
類似団体内順位 37/41 全国平均 10.1 群馬県平均 11.8

補助費等の分析欄
 類似団体と比較すると、一部事務組合や団体への運営補助が大きいと考えられる。また、前年度はリーマンショックの影響による法人市民税の還付金が大きかったこと、子育て応援特別手当の廃止による減額等もあり、補助費が下がった。



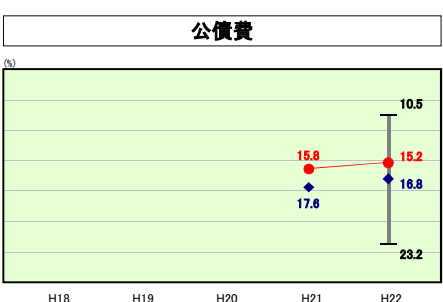
類似団体内順位 16/41 全国平均 10.4 群馬県平均 8.9

扶助費の分析欄
 こども手当の創設、介護・訓練給付金、乳幼児医療助成扶助、生活保護費等の経費が増加傾向である。



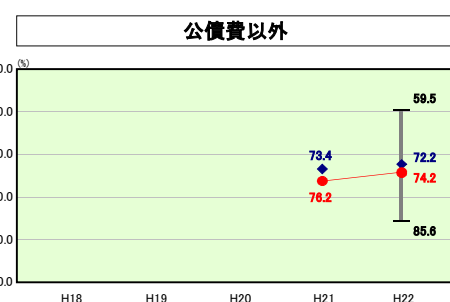
類似団体内順位 9/41 全国平均 11.8 群馬県平均 12.0

その他の分析欄
 「既存事業の縮小・廃止及び徹底した事業費の削減」「重点事業の積極的な推進」「人件費の圧縮」に取り組んでおり、経常経費の抑制に努めている。



類似団体内順位 16/41 全国平均 19.0 群馬県平均 15.4

公債費の分析欄
 前年度より元利償還額が減少したための改善と考えられる。今後、「新市基本計画」や「第5次総合計画」の推進に伴い地方債の発行額の増加が予想される。



類似団体内順位 23/41 全国平均 70.2 群馬県平均 73.0

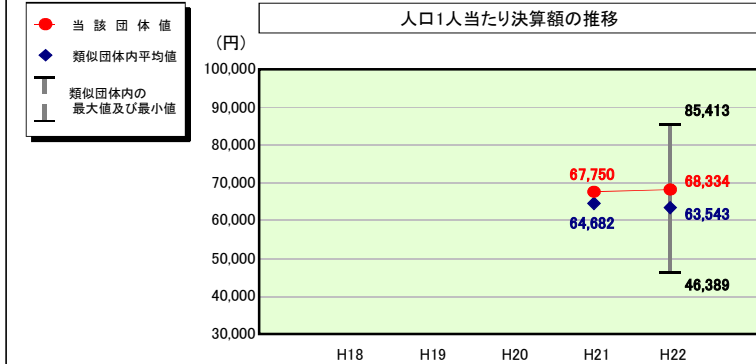
公債費以外の分析欄
 「既存事業の縮小・廃止及び徹底した事業費の削減」「重点事業の積極的な推進」「人件費の圧縮」に取り組んでおり、経常経費の抑制に努めている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

群馬県高崎市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



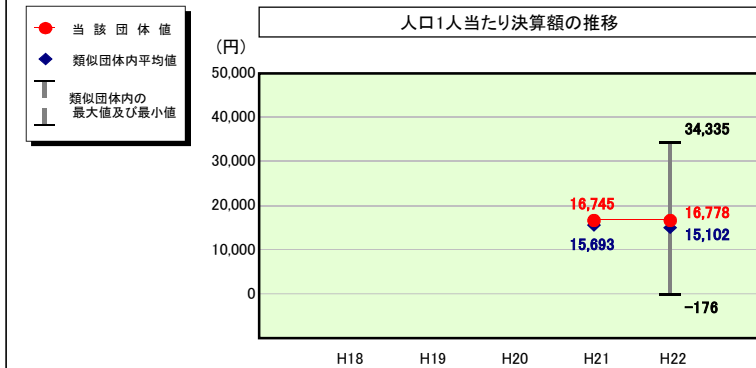
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	23,279,476	62,796	60,990	▲ 3.0
賃金 (物件費)	670,167	1,808	3,373	▲ 46.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	3,081,682	8,313	2,044	306.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	13,753	37	1,369	▲ 97.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	25	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	738,450	1,992	2,149	▲ 7.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	767,525	2,070	1,247	66.0
▲退職金	▲ 3,218,772	▲ 8,683	▲ 7,653	13.5
合計	25,332,281	68,334	63,543	7.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.05	6.29	▲ 0.24
ラスパイレス指数	99.7	100.3	▲ 0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

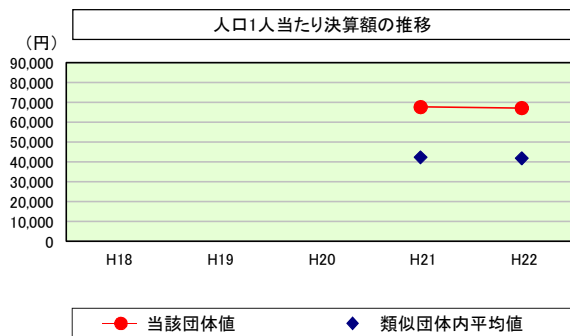


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	12,753,450	34,402	35,244	▲ 2.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	6	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	54	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	4,041,400	10,902	12,433	▲ 12.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	260,135	702	815	▲ 13.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,042	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	6,260	17	14	21.4
▲特定財源の額	▲ 2,164,914	▲ 5,840	▲ 8,546	▲ 31.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 8,676,410	▲ 23,405	▲ 26,960	▲ 13.2
合計	6,219,921	16,778	15,102	11.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

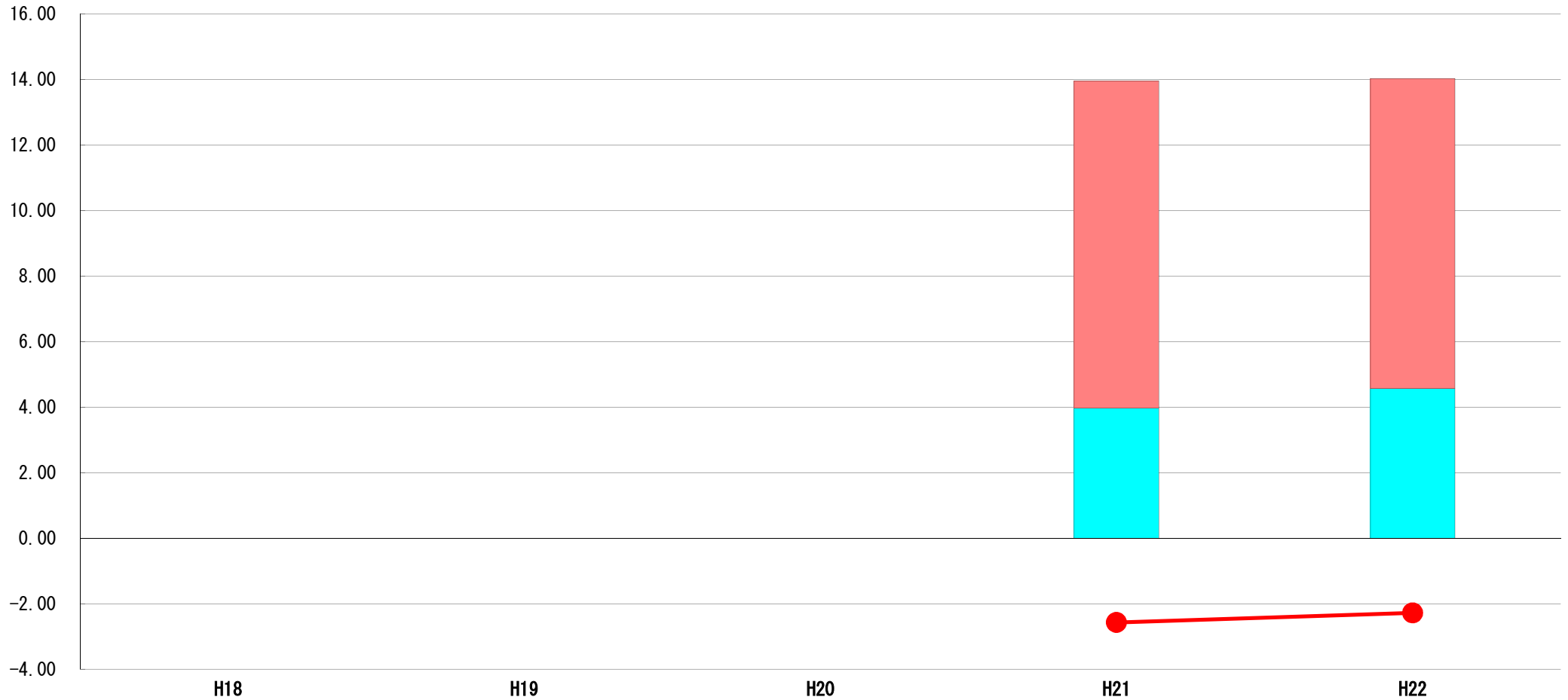
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	-	-	-	-	-	-
H19	-	-	-	-	-	-
H20	-	-	-	-	-	-
H21	25,051,652	67,652	-	42,247	-	-
	うち単独分	17,812,701	48,103	25,497	-	-
H22	24,877,551	67,107	▲ 0.8	41,739	▲ 1.2	0.4
	うち単独分	16,598,086	44,773	24,625	▲ 3.4	▲ 3.5
過去5年間平均	24,964,602	67,380	▲ 0.8	41,993	▲ 1.2	0.4
	うち単独分	17,205,394	46,438	25,061	▲ 3.4	▲ 3.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

群馬県高崎市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		-	-	-	9.98	9.46
 実質収支額		-	-	-	3.97	4.57
 実質単年度収支		-	-	-	▲ 2.57	▲ 2.28

分析欄

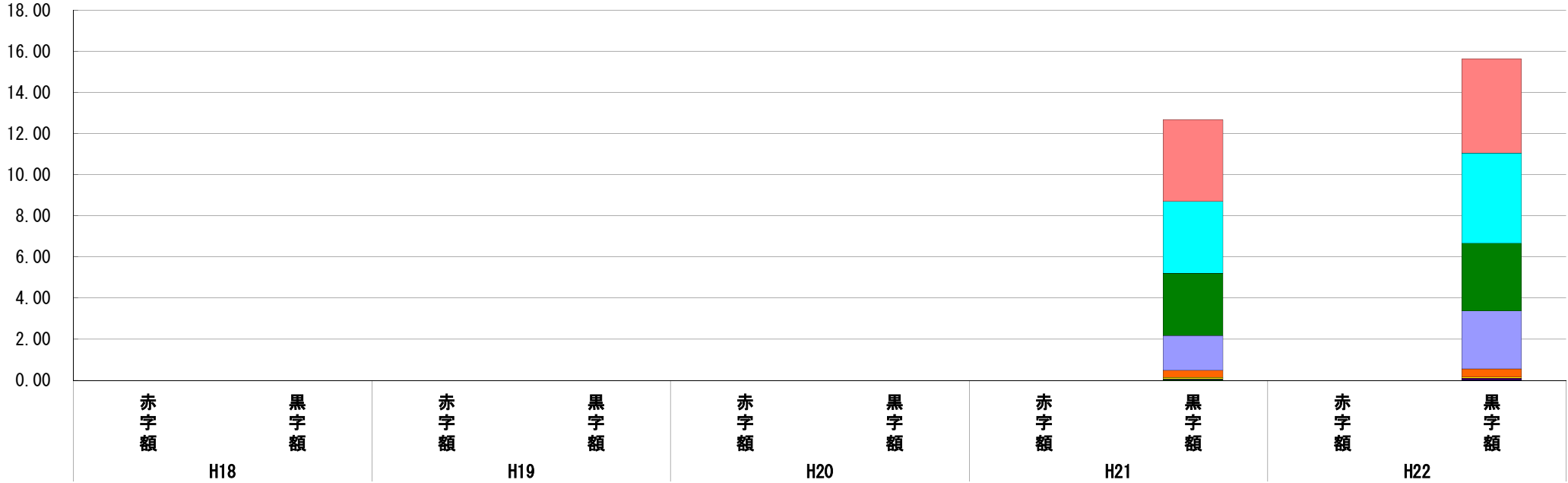
財政調整基金残高は減少したが、実質収支は増加しており、ほぼ一定額の財源は確保している。今後も引き続き、一定額の財源確保に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

群馬県高崎市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	-	-	3.97	4.57
水道事業会計		-	-	-	3.49	4.38
公共下水道事業会計		-	-	-	3.03	3.30
国民健康保険事業特別会計		-	-	-	1.69	2.81
介護保険特別会計		-	-	-	0.35	0.41
老人保健特別会計		-	-	-	0.07	0.06
後期高齢者医療特別会計		-	-	-	0.03	0.04
簡易水道事業等特別会計		-	-	-	0.02	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	0.02	0.02

分析欄

普通交付税額が増加しているが、支出は増加させないようにしているため黒字割合が大きくなった。現在、合併算定で交付税額が一時的に大きくなっているだけであり、市の規模に見合う支出を今後も心がけていく必要がある。

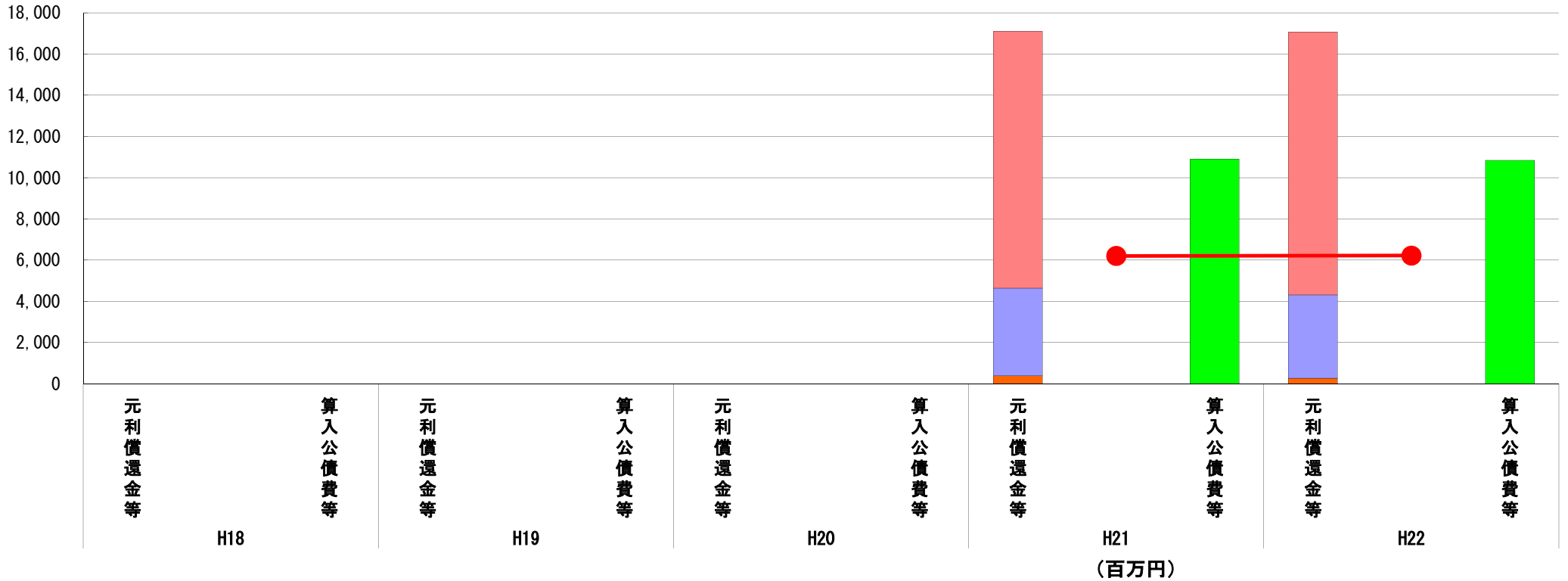
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

群馬県高崎市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金		-	-	-	12,456	12,753
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	4,243	4,041
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	389	260
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金利子		-	-	-	6	6
算入公債費等(B)	算入公債費等		-	-	-	10,892	10,841
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	-	-	6,202	6,219

分析欄

実質公債費比率（分子）はほぼ同額となっている。今後も世代間の不均衡が生じないように努力をしていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

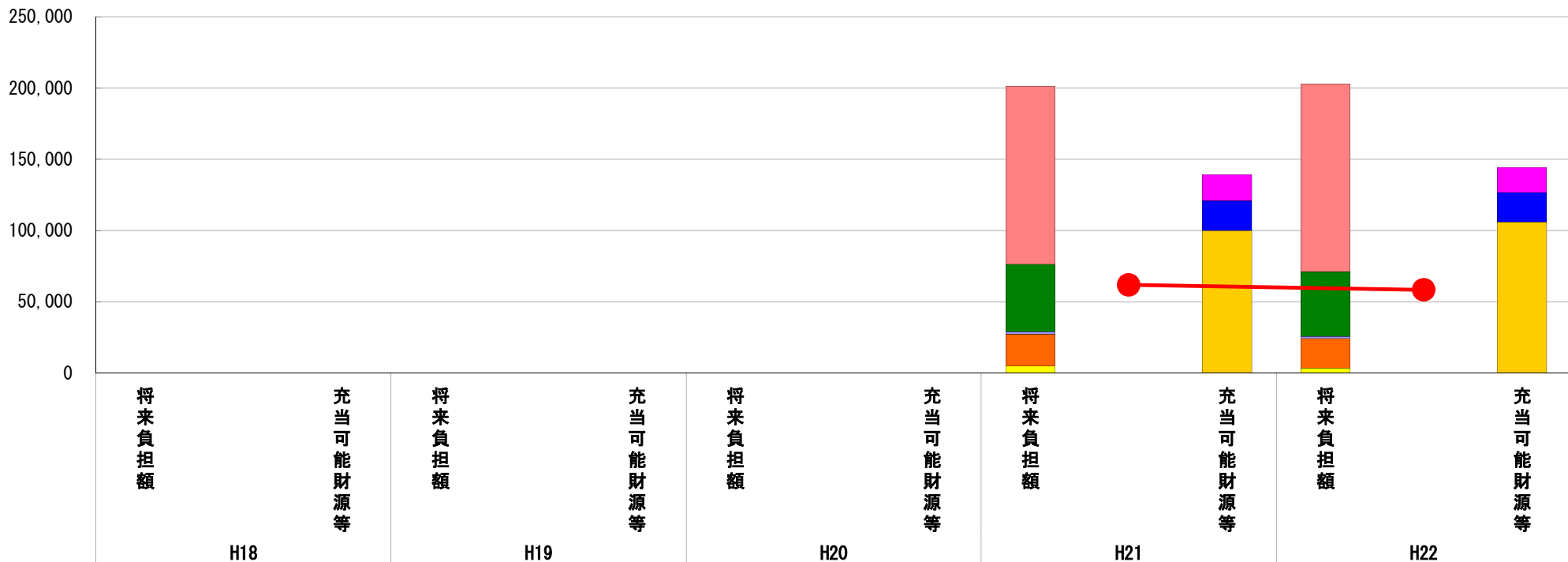
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

群馬県高崎市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	124,604	131,613	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	1	1	
	公営企業債等繰入見込額	-	-	-	47,537	45,254	
	組合等負担等見込額	-	-	-	1,479	1,379	
	退職手当負担見込額	-	-	-	22,276	20,868	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	5,154	3,562	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	-	18,233	17,328	
	充当可能特定歳入	-	-	-	20,951	20,925	
	基準財政需要額算入見込額	-	-	-	99,981	105,998	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	-	61,885	58,427	

分析欄
 将来負担比率（分子）はほぼ同額となっている。今後も世代間の不均衡が生じないように努力をしていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。